

令和6年度「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」の取組状況

1 趣旨

「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（計画期間：令和2年度～8年度）」（以下「総合戦略」という。）における、施策推進目標及びKPI（重要業績評価指標）について、令和6年度の目標値に対する同年度末の達成状況を示すもの。

2 4本の柱の施策推進目標の達成状況

岩手で働く

＜施策推進目標＞

- 人口の社会増減（年間）：△4,113人（R4）⇒ 0人（R8）
- 一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得のかい離縮小：89.2（R2）⇒ 90.0以上（R6）

＜令和6年度実績値〔令和5年度実績値〕＞

- 人口の社会増減（年間）：△5,039人※¹ [△4,653人]
- 一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得の水準：82.7（R4）[85.1（R3）]

※1 職権処理修正を含めない。（職権処理を含めた場合、R6実績値 △5,050人）

岩手で育てる

＜施策推進目標＞

- 合計特殊出生率：1.21（R4）⇒ 1.58以上（R8）

＜令和6年度実績値〔令和5年度実績値〕＞

- 合計特殊出生率：1.09 [1.16]

岩手で暮らす

＜施策推進目標＞

- 生活満足度が高い人の割合の上昇：36.7%（R4）⇒ 36.7%を上回る（R8）
- 生活満足度が低い人の割合の低下：33.0%（R4）⇒ 33.0%を下回る（R8）

＜令和6年実績値〔令和5年実績値〕＞

- 生活満足度が高い人の割合：35.3% [32.1%]
- 生活満足度が低い人の割合：34.1% [33.1%]

岩手とつながる

＜施策推進目標＞

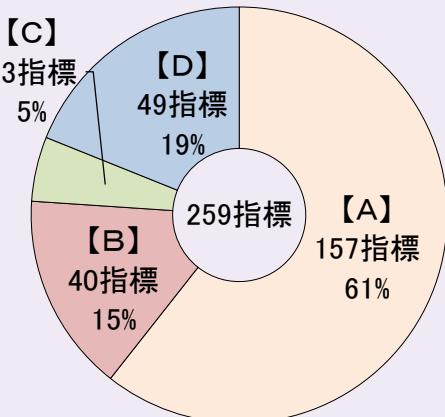
- 関係人口及び交流人口に関する指標の向上：現状値を上回る要素指標数3/5（R4）⇒ 6/6（R8）

＜令和6年度実績値〔令和5年度実績値〕＞

- 現状値を上回る要素指標数（下線のある指標）：5指標 [5指標]

- ①観光入込客数、②外国人観光入込客数、③グリーン・ツーリズム交流人口、
④ふるさといわて応援寄付件数、⑤ホームページ閲覧数、⑥SNSフォロワー数

3 KPIの達成状況（総合評価）



259指標※²のうち、達成度※³がA及びBの「概ね達成」以上は197指標で全体の76%、C及びDの「やや遅れ」以下は62指標で24%であった。

※2 総合戦略で設定しているKPI 262指標のうち、実績未確定を除いた259指標

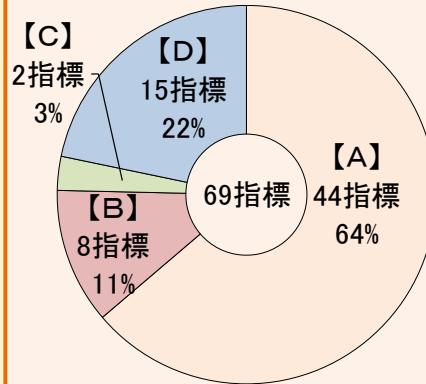
※3 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランー政策推進プランーの令和6年度実績と同様

- | | |
|----------|---------------|
| A：「達成」 | （達成度100%以上） |
| B：「概ね達成」 | （同80%以上） |
| C：「やや遅れ」 | （同60%以上80%未満） |
| D：「遅れ」 | （同60%未満） |

＜最終年度（令和8年度）に対する進捗状況＞

4本の柱	プロジェクト	指標数		指標の割合	
		進捗率50%以上	進捗率50%未満	進捗率50%以上	進捗率50%未満
岩手で働く	商工業振興戦略	18指標	11指標	62.1%	37.9%
	観光産業振興戦略	7指標	1指標	87.5%	12.5%
	農林水産業振興戦略	22指標	5指標	81.5%	18.5%
	ふるさと移住・定住促進戦略	3指標	2指標	60.0%	40.0%
岩手で育てる	若者の就労、出会い、結婚、妊娠・出産支援戦略	6指標	5指標	54.5%	45.5%
	子育て支援戦略	5指標	5指標	50.0%	50.0%
岩手で暮らす	魅力あるふるさとづくり戦略	33指標	11指標	75.0%	25.0%
	文化スポーツ振興戦略	15指標	4指標	78.9%	21.1%
	若者・女性活躍支援戦略	7指標	2指標	77.8%	22.2%
	保健・医療・福祉充実戦略	9指標	7指標	56.3%	43.8%
岩手とつながる	ふるさとの未来を担う人づくり戦略	38指標	21指標	64.4%	35.6%
	関係人口創出・拡大戦略	3指標	0指標	100.0%	0.0%
合計		180指標	79指標	69.5%	30.5%

岩手で働く



○達成度：
概ね達成以上の割合 75%

1 商工業振興戦略

概ね達成以上 (72.4%) 地場企業の自動車・半導体関連取引成約件数〔累計〕 等

やや遅れ以下 (27.6%) 県内大学等卒業者の県内就職率

〔理由：首都圏企業の大幅な初任給引上げや就職内定の早期化に加え、首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られたため〕 等

2 観光産業振興戦略

概ね達成以上 (75.0%) クルーズ船寄港回数 等

やや遅れ以下 (25.0%) 観光消費額単価（外国人・宿泊）

〔理由：多言語化や高付加価値の土産品販売が十分に拡大していないことなどを背景に、買物費が全国や東北各県と比較して低い状況となったため〕 等

3 農林水産業振興戦略

概ね達成以上 (81.5%) 女性農業者の経営参画割合 等

やや遅れ以下 (18.5%) 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額

〔理由：水揚量減少や原材料価格高騰等により原料の調達が困難となり、出荷額が減少したため〕 等

4 ふるさと移住・定住促進戦略

概ね達成以上 (60.0%) 移住相談件数 等

やや遅れ以下 (40.0%) 県外からの移住・定住者数

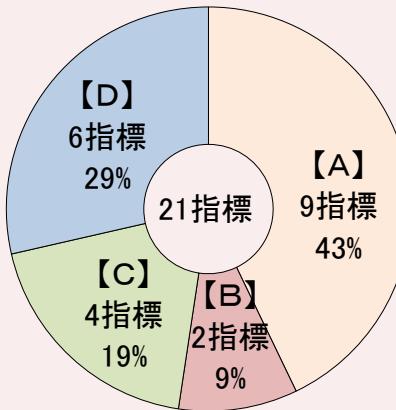
〔理由：全国と本県の経済・雇用情勢の差などを背景に、U・Iターン就職者数が伸び悩んだため〕 等

<今後の方向性>

- 「いわてで働く推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃上げに取り組む企業等への支援を行います。
- 従業員エンゲージメントサーベイ（※）の実施により、アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの認識度及び実態を把握し、各企業等の実情を踏まえた伴走支援を行い、誰もが働きがいのある職場環境づくりを促進します。
- 対象市場・地域の特性を捉え、東北各県と連携した戦略的なプロモーションの展開、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化、多言語化への対応など受入環境の整備の支援等により、インバウンドの誘客と消費額の拡大を促進します。
- 加工原料の安定確保に向けた水揚げ情報の提供や水揚量が増加しているマイワシの試験操業への支援に取り組むとともに、新たな魚種の活用に向け、水産加工業者を対象とした成分特性や加工方法等を学ぶセミナーの開催、令和7年1月に設置した「いわて水産連携推進会議」による生産分野と加工・流通分野が一体となった取組の推進、ウニ、サーモン等を対象とした新たな販路・物流モデルを構築するなど、県産水産物の高付加価値化と販路開拓を促進します。
- U・Iターン就職者数の増加に向け、県内企業の採用力強化に向けた研修やセミナー等を行い、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、起業・スタートアップに関する情報発信を行うなど、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を促進します。

※ 従業員エンゲージメントサーベイ：従業員の仕事に対するやりがいや組織に対する働きがい、貢献意欲を測定し、組織の課題を可視化・把握するための調査

岩手で育てる



○達成度：
概ね達成以上の割合 52%

1 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

概ね達成以上 (45.5%) 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕 等

やや遅れ以下 (54.5%) 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕

〔理由：家事・育児の役割分担が十分に進んでいないことや家事自体の負担軽減が進んでいないことを背景に、女性の家事時間がより増加し、男性の家事時間割合は減少したため〕 等

2 子育て支援戦略

概ね達成以上 (60.0%) 学習支援事業に取り組む市町村数 等

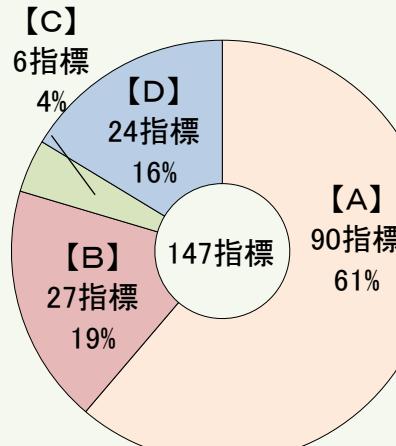
やや遅れ以下 (40.0%) 放課後児童クラブの待機児童数（5月時点）

〔理由：一部の市町村において、登録児童数が増加したことや、施設・従事者不足により受入児童数の拡大が困難であったことなどにより、待機児童数が増加したため〕 等

<今後の方向性>

- ・ 結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進するとともに、安心して子どもを生み育てることができるよう、「いわてで生み育てる県民運動」と連動した情報発信の強化に取り組むほか、市町村における産後ケア事業の支援等に取り組みます。
- ・ 待機児童の解消を図るため「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における施設整備への支援や、保育人材の確保等に取り組みます。
- ・ 企業等と連携した家事・育児シェアの啓発キャンペーンや家事支援サービス等の利用促進により、家庭内における家事・育�児負担のジェンダー・ギャップ解消に向けた取組を推進します。

岩手で暮らす



○達成度：
概ね達成以上の割合 80%

1 魅力あるふるさとづくり戦略

概ね達成以上 (81.8%) 地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合 等

やや遅れ以下 (18.2%) 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕

〔理由：人材不足等により空き家の実態把握が進まず、一部町村で計画策定に至らなかったため〕 等

2 文化スポーツ振興戦略

概ね達成以上 (89.5%) スポーツ実施率 等

やや遅れ以下 (10.5%) 世界遺産ガイダンス施設等入館者数

〔理由：イベント情報等の発信が不十分であった影響などにより入館者数が伸び悩んだため〕 等

3 若者・女性活躍支援戦略

概ね達成以上 (100.0%) えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕 等

4 保健・医療・福祉充実戦略

概ね達成以上 (56.3%) 医療施設（病院、診療所）勤務医師数 等

やや遅れ以下 (43.8%) 自殺者数（10万人当たり）

〔理由：物価高など社会経済情勢が不安定な中、特に働き盛り世代や高齢者の自殺者が多かったため〕 等

岩手で暮らす

5 ふるさとの未来を担う人づくり戦略

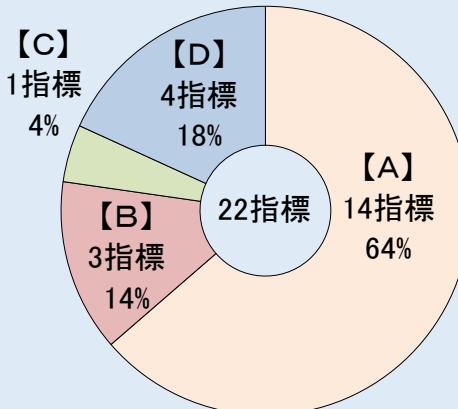
概ね達成以上 (78.0%) いわてグローカル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕等
やや遅れ以下 (22.0%) 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小学生、中学生）

〔理由：少子化による地域活動等の継続が困難になっている地域の増加や、教育課程の見直しで地域と関わる学校行事が減少したことなどにより、自分の住む地域の良さを実感する機会を十分に確保することができなかつたため〕 等

<今後の方向性>

- ・ 市町村等との連携体制を強化し、情報共有や技術的助言等、空き家の発生抑制や利活用を促進するとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。
- ・ 県内外におけるパネル巡回展や、児童生徒を対象にした世界遺産出前授業を実施するとともに、地元市町等と連携し、各遺産の周年催事等の機会を捉えたPRの強化など、幅広い世代に向けた世界遺産の価値の普及と魅力の発信に取り組みます。
- ・ 家庭や学校、企業等の地域社会におけるジェンダー・ギャップの解消に向けて、官民で構成するいわて女性の活躍促進連携会議を通じて、固定的性別役割分担意識の解消やアンコンシャス・バイアスへの気づきや対処を促す取組を推進するほか、男女共同参画センターを拠点としたオンラインセミナーや出前講座等の各種啓発に取り組みます。
- ・ 事業所の経営者等を対象としたメンタルヘルス対策に関するセミナーの開催や事業所訪問による自殺予防対策実施の働きかけなどにより、職域の自殺予防の更なる普及啓発のほか、薬局や理・美容院等の住民と直に接する業種の団体と連携して、地域におけるゲートキーパーの養成に取り組みます。
- ・ 郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域を探究する学習を推進します。

岩手とつながる



○達成度：
概ね達成以上の割合 78%

1 関係人口創出・拡大戦略

概ね達成以上 (100.0%) 地域おこし協力隊員数 等

2 いわてまるごと交流促進戦略

概ね達成以上 (73.7%) 宿泊者数（延べ人数・全施設） 等

やや遅れ以下 (26.3%) 本県への再来訪意向を持つ人の割合

〔理由：東北地方からの旅行者においては再来訪の意向が高かったものの、遠隔地からの旅行者において低かったため〕 等

<今後の方向性>

- ・ 首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を促進します。
- ・ いわて観光DMP（※）を活用した観光データの収集・分析を通じ、旅行者の属性や行動を可視化し、ニーズ等を把握することで、戦略的かつ効果的な情報発信や受入態勢の整備に取り組みます。また、新たな観光需要を創出する地域DMOの創設や支援、地域が主体となった魅力ある観光地域づくりの体制強化を推進します。

※ DMP : Data Management Platform の略。マーケティングに必要な情報を一元管理できるシステム。

【参考】第2期岩手県ふるさと振興総合戦略におけるKPI令和6年度実績一覧（1／3）

No.	KPI	単位	令和6年度		
			目標値	実績値	達成度
1-1 商工業振興戦略					
1	地場企業の自動車・半導体関連取引成約件数[累計]	件	130	127	B
2	新規又は拡大した企業間連携数[累計]	件	6	6	A
3	医療機器関連取引成約件数[累計]	件	22	22	A
4	県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数[累計]	社	24	29	A
5	新規立地・増設件数[累計]	件	60	70	A
6	ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	2,200	2,443	A
7	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	13,000	8,367	D
8	国内の食の商談会有望取引件数[累計]	件	800	812	A
9	国内の食の商談会等出演者(水産加工業)数[累計]	者	190	230	A
10	伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,695	3,008	A
11	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	571	656	A
12	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	850	1,402	A
13	経営革新計画承認件数[累計]	件	945	988	A
14	データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数[累計]	件	8	10	A
15	いわて起業家育成資金の利用実績[累計]	件	584	896	A
16	事業承継の支援を受けた企業数[累計]	企業	5,572	6,352	A
17	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	4,146	5,346	A
18	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	72.6	73.1	A
19	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]	件	183	212	A
20	高卒者の県内就職率	%	84.5	70.8	B
21	県内大学等卒業者の県内就職率	%	49.0	39.8	D
22	U・Iターン就職者数[累計]	人	2,000	1,306	D
23	いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計]	事業者	1,080	1,106	A
24	正社員就職・正社員転換数	人	12,000	8,673	C
25	女性の全国との賃金格差	%	87.0	83.3	D
26	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	④ 80.0	④ 74.4	B
27	障がい者委託訓練の修了者の就職率	%	75.0	50.0	D
28	放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	60	137	D
29	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	142	120	D
1-2 観光産業振興戦略					
30	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	30.2	36.5	A
31	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	66.6	65.4	C
32	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	623.6	587.7	B
33	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	34.0	38.6	A
34	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.4	83.8	D
35	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	29.3	32.8	A
36	クルーズ船寄港回数	回	13	13	A
37	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	535	482	B
1-3 農林水産業振興戦略					
38	水稻オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	8,900	9,157	A
39	素材生産量	千m ³	1,496	1,168	D
40	養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	④ 19.5	④ 16.0	D
41	リーディング経営体の育成数[累計]	経営体	165	163	B
42	意欲と能力のある林業経営体数	経営体	96	95	B
43	中核的漁業経営体数	経営体	292	358	A

No.	KPI	単位	令和6年度		
			目標値	実績値	達成度
44 農林水産業における新規就業者数					
45	女性農業者の経営参画割合	%	36.0	37.5	A
46	農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	42	60	A
47	環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	35	37	A
48	森林GIS活用センター研修の修了者数[累計]	人	58	55	B
49	大型で強靭なサケ稚魚の生産に取り組む化場の割合	%	100	100	A
50	国際水準GAP取組産地割合	%	20	24	A
51	水田整備面積[累計]	ha	16,700	16,821	A
52	再造林面積	ha	1,100	872	D
53	藻場造成実施箇所数[累計]	箇所	5	7	A
54	松くい虫による被害量	千m ³	15	13	A
55	事業体当たり6次産業化販売額	千円	⑤ 20,480	⑤ 23,057	A
56	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	400	423	A
57	素材需要量	千m ³	1,280	910	D
58	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	④ 6.32	④ 5.65	D
59	農林水産物の輸出額	億円	57.0	—	—
60	年間売上高1億円以上の産直数	施設	42	—	—
61	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	126,100	126,405	A
62	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,200	1,303	A
63	農山漁村発イノベーションによる商品化件数[累計]	件	72	72	A
64	農業用ため池の機能診断実施箇所数[累計]	箇所	143	191	A
65	山地災害防止機能が確保された集落数[累計]	集落	1,010	1,010	A
66	漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]	施設	39	39	A
1-4 ふるさと移住・定住促進戦略					
67	移住相談件数	件	9,800	10,853	A
68	県外からの移住・定住者数	人	2,030	1,779	D
69	U・Iターン就職者数[累計]【再掲】	人	2,000	1,306	D
70	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	33	33	A
71	地域おこし協力隊員数	人	248	313	A
2-1 若者の就労、出会い、結婚、妊娠・出産支援戦略					
72	結婚サポートセンター会員における成婚者数[累計]	人	115	130	A
73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数[累計]	店舗	2,600	2,500	C
74	不妊治療休暇制度等導入事業者数[累計]	事業者	37	12	D
75	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]	%	45.0	42.6	D
76	妊娠届出者数のうち周産期医療情報ネットワークに登録された妊婦の割合	%	100.0	99.1	D
77	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)【累計】	市町村	33	33	A
78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計]【再掲】	事業者	1,080	1,106	A
79	年次有給休暇の取得率	%	⑤ 61.8	⑤ 63.5	A
80	放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	60	137	D
81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数	事業者	335	335	A
82	いわて健康経営認定事業所数	事業所	776	621	C
2-2 子育て支援戦略					
83	放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	60	137	D
84	保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計]	件	228	200	C
85	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	28	30	A
86	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	28	30	A

【参考】第2期岩手県ふるさと振興総合戦略におけるKPI令和6年度実績一覧（2／3）

No.	KPI	単位	令和6年度		
			目標値	実績値	達成度
87	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	720	719	B
88	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数〔累計〕	回数	18	22	A
89	すこやかメールマガジンの登録人数	人	5,000	5,002	A
90	教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区的割合	%	95.7	94.5	B
91	放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	60	137	D
92	特別支援教育サポートーの登録者数	人	420	394	C
3-1 魅力あふれるふるさとづくり戦略					
93	空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	30	27	D
94	汚水処理人口普及率	%	89.4	85.9	D
95	景観づくりに取り組む地区数〔累計〕	地区	59	62	A
96	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.2	4.0	A
97	地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕	市町村	28	27	B
98	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	16.3	11.1	D
99	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	249	241	C
100	モデル地区数〔累計〕	地区	20	21	A
101	地域おこし協力隊員数【再掲】	人	248	313	A
102	地域防災サポートーによる講義等の受講者数〔累計〕	人	15,875	20,897	A
103	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	22	17	D
104	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	12	10	B
105	普段から災害に備えている人の割合	%	54.5	39.2	D
106	地域防災サポートーによる講義等の受講者数〔累計〕【再掲】	人	15,875	20,897	A
107	防災対応研修を受講した市町村職員数〔累計〕	人	2,841	2,618	B
108	HACCP導入に関する講習会の受講者数〔累計〕	人	7,400	8,308	A
109	食育普及啓発行事の参加者数〔累計〕	人	680	1,874	A
110	感染症専門人材育成研修会参加人数〔累計〕	人	67	88	A
111	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数〔累計〕	人	120	194	A
112	養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100.0	100.0	A
113	自然公園の利用者数	千人	431	433	A
114	公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	97.4	A
115	水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	1,650	2,077	A
116	環境学習交流センター利用者数	人	45,000	48,965	A
117	主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,310	1,224	B
118	一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	⑤ 507	⑤ 497	A
119	産業廃棄物の自県内処理率	%	⑤ 97.5	⑤ 94.5	B
120	産業廃棄物適正処理率	%	100.0	99.8	B
121	地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	90.0	77.6	B
122	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	51.0	43.3	D
123	間伐材利用率	%	43.8	48.5	A
124	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数〔累計〕	人	240	377	A
125	市町村デジタル技術利活用サービス開始数	件	32	62	A
126	オープンデータ公開項目数〔累計〕	件	218	222	A
127	5G人口カバー率	%	86.1	92.0	A
128	競争的外部資金獲得件数	件	57	67	A
129	特許等実施件数〔累計〕	件	275	-	-
130	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	2	1	D
131	緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	21	22	A

No.	KPI	単位	令和6年度		
			目標値	実績値	達成度
132	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	13.8	13.8	A
133	物流の基盤となる道路の整備延長〔累計〕	km	16.5	17.7	A
134	農業用ため池の機能診断実施個所数〔累計〕【再掲】	箇所	143	191	A
135	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】	集落	1,010	1,010	A
136	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】	施設	39	39	A
137	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕	橋	168	178	A
3-2 文化スポーツ振興戦略					
138	「世界遺産出前授業」の実施学校数〔累計〕	校	83	99	A
139	世界遺産ガイダンス施設等入館者数	千人	87	74	C
140	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数〔累計〕	人	120	160	A
141	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数〔累計〕	人	7,150	7,707	A
142	観光客数(歴史・文化に係る観光地點での入込客数)	千人	2,760	3,442	A
143	岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	40,000	42,253	A
144	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	9,170	12,181	A
145	文化施設入場者数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	⑤ 145	⑤ 162	A
146	コミックいわてWEBページビュー数	件	681,000	746,736	A
147	岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	690	704	A
148	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	7,820	7,600	D
149	スポーツ実施率	%	⑤ 68.2	⑤ 68.8	A
150	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	14,290	14,395	A
151	岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	2,430	2,324	B
152	アートマネジメント人材育成数〔累計〕	人	100	137	A
153	本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	151	172	A
154	障がい者アスリートの全国大会出場選手数〔累計〕	人	60	80	A
155	スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	529	609	A
156	スポーツ推進委員研修会参加率	%	50.0	54.8	A
3-3 若者・女性活躍支援戦略					
157	出前講座受講者数〔累計〕	人	7,200	9,273	A
158	審議会等委員に占める女性の割合	%	40.0	38.4	B
159	DV相談員研修会の参加者数	人	60	48	B
160	若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	90.0	97.0	A
161	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	7	11	A
162	えるほし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕	社	632	620	B
163	女性のエンパワーメント研修受講者数〔累計〕	人	944	917	B
164	労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.5	A
165	経営者研修受講者数〔累計〕	人	1,006	1,040	A
3-4 保健・医療・福祉充実戦略					
166	健康寿命〔平均自立期間〕(男性)	年	⑤ 80.61	⑤ 79.40	D
167	健康寿命〔平均自立期間〕(女性)	年	⑤ 85.08	⑤ 83.86	D
168	岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕	人	1,260	864	D
169	自殺者数(10万人当たり)	人	14.9	22.3	D
170	医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	④ 2,569	④ 2,580	A
171	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数【再掲】	回	720	719	B
172	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕	区画	1,150	1,185	A
173	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件／月	7.0	5.6	D
174	75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	11.7	11.3	A

【参考】第2期岩手県ふるさと振興総合戦略におけるKPI 令和6年度実績一覧（3／3）

No.	KPI	単位	令和6年度			No.	KPI	単位	令和6年度		
			目標値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
175	高齢者のボランティア活動比率	%	27.4	26.1	D	220	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生)	%	74.5	70.8	D
176	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数[累計]	人	64	107	A	221	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(小)	%	73	71	D
177	主任介護支援専門員研修修了者数[累計]	人	1,726	1,708	B	222	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(中)	%	57	54	D
178	障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数[累計]	人	392	435	A	223	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(高)	%	49	52	A
179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	142	120	D	224	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	52	51	C
180	介護職員の離職率(訪問介護員を含む)	%	11.5	9.8	A	225	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	40.0	16.7	D
181	情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数	事業所	100	180	A	226	農林水産業の人材育成機関の修了生数[累計]	人	741	729	B
3-5	ふるさとの未来を担う人づくり戦略					227	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]【再掲】	件	183	212	A
182	意欲をもって自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合(小学生)	%	82.5	83.8	A	228	デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	500	834	A
183	意欲をもって自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合(中学生)	%	85.4	83.2	B	229	科学技術普及啓発イベント等来場者数[累計]	人	6,250	10,233	A
184	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	82	83	A	230	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合(中)	%	47.0	47.4	A
185	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまづきに着目し授業改善を行っている学校の割合(小)	%	54	51	B	231	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合(高)	%	53.0	47.2	D
186	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまづきに着目し授業改善を行っている学校の割合(中)	%	44	30	C	232	いわてグローカル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]	人	10	10	A
187	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまづきに着目し授業改善を行っている学校の割合(高)	%	80	82	A	233	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数[累計]	件	90	100	A
188	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	68	64	D	234	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	300	492	A
189	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合(小)	%	78	73	B	235	岩手県立大学の実装化された研究成果数[累計]	件	25	24	B
190	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合(中)	%	82	76	B	236	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	970	975	A
191	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合(高)	%	90	87	B	237	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	1,100	1,721	A
192	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合(小)	%	86	90	A	238	教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	%	95.7	94.5	B
193	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合(中)	%	86	89	A	239	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	140	161	A
194	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合(高)	%	90	92	A	240	県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	96	A
195	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合(小)	%	73	71	D	4-1	関係人口創出・拡大戦略				
196	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合(中)	%	70	65	D	241	移住相談件数【再掲】	件	9,800	10,853	A
197	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合(高)	%	79	80	A	242	地域おこし協力隊員数【再掲】	人	248	313	A
198	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合(小)	%	84	86	A	243	複業等の実現件数[累計]	件	120	131	A
199	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合(中)	%	84	88	A	4-2	いわてまるごと交流促進戦略				
200	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合(高)	%	84	85	A	244	外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)【再掲】	万人泊	34.0	38.6	A
201	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	89	89	A	245	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	535	482	B
202	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合(中学校)	%	92.0	95.8	A	246	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)【再掲】	千円	30.2	36.5	A
203	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合(高校)	%	97.0	100.0	A	247	宿泊者数(延べ人数・全施設)【再掲】	万人泊	623.6	587.7	B
204	いわて特別支援学校就労サポート制度への登録企業数	社	139	140	A	248	本県への再来訪意向を持つ人の割合【再掲】	%	85.4	83.8	D
205	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数[累計]	人	780	879	A	249	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	440,000	371,788	D
206	県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100.0	100.0	A	250	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	9,170	12,181	A
207	特別支援教育サポートの登録者数【再掲】	人	420	394	C	251	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数[累計]	人	626,000	717,426	A
208	認知したいじめが解消した割合	%	100.0	97.4	B	252	「世界遺産出前授業」の実施学校数[累計]【再掲】	校	83	99	A
209	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(小)	%	89	85	D	253	世界遺産ガイダンス施設等入館者数【再掲】	千人	87	74	C
210	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(中)	%	87	86	C	254	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数[累計]【再掲】	人	120	160	A
211	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(高)	%	90	91	A	255	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数[累計]【再掲】	人	7,150	7,707	A
212	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合(小)	%	100	97	B	256	観光客数(歴史・文化に係る観光地點での入込客数)【再掲】	千人	2,760	3,442	A
213	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合(中)	%	100	98	B	257	自然公園の利用者数【再掲】	千人	431	433	A
214	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合(高)	%	100	99	B	258	主要ジオサイトの観光入込客数【再掲】	千人	1,310	1,224	B
215	地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	85.0	93.4	A	259	グリーン・ツーリズム交流人口【再掲】	千人回	1,200	1,303	A
216	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	75	67	B	260	国際交流センター来館者数	人	133,600	142,448	A
217	教育支援センターを設置している市町村数	市町村	27	27	A	261	岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	269,600	232,869	D
218	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	67.5	71.8	A	262	いわて親善大使活動件数	件	31	26	D
219	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学生)	%	83.3	83.6	A						

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	関係人口・交流人口拡大事業（担当部局：商工労働観光部）				
事業計画期間	令和6年度～令和8年度				
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手とつながる			
基本目標	関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることで、かかる社会を目指します。				
事業概要	人口減少による地域内からの各種サービスの撤退や減少への対策として、関係人口の創出・拡大、国内外からの観光誘客、文化を通じた国内外の人々との交流が広がる地域づくりに取り組む。				
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> データマーケティング推進と観光コンテンツの磨き上げや海外への誘客プロモーション 大手ECを活用したWEB百貨店の出店及びEC参入支援セミナー 漁村の活性化や交流人口の拡大に向けた海業の取組について、ビジネスモデルづくり実施やシンポジウムを開催 メディア芸術の作品配信や文化芸術・伝統芸能・障がい者芸術イベントの映像配信等 				
交付対象事業費	71,992,457円	(うち交付金充当額)	35,996,228円		

2 重要業績評価指標（KPI）※目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
地域における観光消費額	億円	1,755	172	32	観光コンテンツの磨き上げや海外への誘客プロモーション等により、令和6年の外国人延べ宿泊者数は平成22年以降過去最高（386,400人回）となったものの、本県の観光客の大半を占める国内観光客は、昨今の物価高を要因とした旅行控え等により、全国的にも伸びが鈍化しており、対前年比増加分は目標未達成となったもの。
WEB百貨店（仮称）に参加した事業者の商品の売上	百万円	0	197	193	商品PRなどに改善の余地があると認識している事業者が一定数おり、売上の目標値には届かなかつたもの。
海業モニターツアー参加人数	人	0	10	20	参加者のニーズに対応したテーマにてツアーコンテンツを企画したことによるもの。
岩手の魅力を発信する作品・映像等へのアクセス数	回	120,786	10,239	78,459	関係機関と連携した情報発信等を行ったことによるもの。

3 成果・課題

- 令和6年の観光消費額は1,993億円であり、目標累計値を上回っているほか、令和6年の外国人延べ宿泊者数は平成22年以降過去最高（386,400人回）となっている。
- 各事業者のECを活用した販路拡大のノウハウを更に高める必要がある。
- 海業モニターツアー参加人数は目標値を達成し、海業の取組の進展につながった一方、取組に対して地域毎に温度差があることから、沿岸地域全体へ波及させるよう、関心度の向上や漁業者の所得向上等に資する取組につなげることが必要である。
- 文化芸術等を通じた本県の魅力発信について、関係機関と連携した情報発信により、目標を達成した。

4 今後の取組方針等

- 継続した取組により、「住んでよし、訪れてよしの観光地域づくり」と「地域経済の活性化」を推進するとともに、各事業者の販路拡大の場や交流人口・岩手ファンの増加を目指す。
- 引き続き、企画コンサルタントや実証試験による地域資源を活用した海業ビジネスモデルづくりの実施及び海業の取組自走化に向けた県内外先行事例の共有や新たな分野との連携を含むシンポジウムを開催する。
- 視聴・閲覧動向を踏まえながら、文化芸術等を通じた本県の魅力発信に継続して取り組む。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	移住・定住・雇用応援プロジェクト（担当部局：商工労働観光部）		
事業計画期間	令和6年度～令和8年度		
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で働く	
基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	本県への移住定住及び県内外の若者の県内就職を推進するため、県内におけるインターンシップや魅力ある職場づくりの支援を実施。		
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 就活応援メディア「みんなの想職活動」の運営 高校生を対象とした企業見学会（30校） NPO等による移住促進や移住者交流の取組に係る経費の一部を補助 就農希望者と農業法人とのマッチング 		
交付対象事業費	135,731,681円	（うち交付金充当額）	67,865,840円

2 重要業績評価指標（KPI）※目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
地域へのUIJターン数	人	168	28	138	移住定住ポータルサイトやイベント等において移住相談窓口を周知したほか、移住相談体制を充実させることによりUIJターン者数が増加したもの。
本事業で実施する工場見学に参加した高校生の数	人	0	2,800	3,571	学校においても、地域の産業や企業の理解を深める取り組みとして定着し、多くの学校から見学会の実施希望があったことによるもの。
本事業による、市町村・地域団体等が行う定住・交流事業の実施数	件	4	4	4	地域団体等と情報共有を行いながら、交流事業の実施を支援したことによるもの。
新規就農者数	人	280	280	288	県外から移住、県内での就農を希望する者と農業法人とのマッチングに取り組み、雇用就農者が増加したことによるもの。

3 成果・課題

- 前年度のメディア開設以降、サイトの新規来訪者数は順調に増加しているが、1回限りの来訪が主であり、継続的な来訪につなげるための取組が必要がある。
- 高校生にとって地域の企業や産業を知る貴重な機会となった。
- 補助金による定住・交流事業の実施数は目標を達成しており、各地域における移住促進等の取組の推進に一定の効果があった。
- 取組の実施により雇用就農者が増加した。

4 今後の取組方針等

- 学校との連携等により、高校生・大学生やその親世代に対し、メディアの効果的な活用方法を周知することで、継続的な来訪を促進する。
- 高校生の県内就職率が低下傾向にあることから、引き続き企業との交流機会を創出していく。
- 引き続き、就農希望者と農業法人とのマッチングを行うとともに、マッチング事例集を作成する。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	半導体関連人材育成推進事業（担当部局：商工労働観光部）		
事業計画期間	令和6年度～令和8年度		
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で働く	
基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	公益財団法人いわて産業振興センターが2025年4月に開所した半導体製造装置を備えた人材育成施設を活用しながら、半導体関連人材の育成・確保を推進する。		
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置を備えた人材育成施設の開設に向けたカリキュラムの構築や教材の準備を実施 		
交付対象事業費	8,745,696円	(うち交付金充当額)	4,372,848円

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
地域における新規雇用者数	人	13,725	100	142	半導体に精通したインストラクターによる企業・大学訪問を通じて、人材育成・確保に努めしたことにより、新規雇用者の確保につながったもの。
半導体関連産業の製造品出荷額	億円	4,657	100	2,367	半導体市況が活況であるとともに、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）と連携した人材育成の取組により、製造品出荷額の増加につながったものと考えられる。
県内大学等卒業者の県内就職率	%	47	0.5	-7.2	インストラクターによる企業・大学訪問に取り組んだものの、学生側と採用側のニーズのマッチングに課題があり、目標とする県内就職率まで伸びなかつたもの。
人材育成施設で実施する社会人向け講座の受講者数	人	0	-	-	施設の供用開始が令和7年度からのため、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。

3 成果・課題

- 施設開所に向けた準備のほか、インストラクターによる企業・大学訪問を行うことにより、人材の育成・確保の取組を推進した。

4 今後の取組方針等

- 施設開所に向けた準備のほか、インストラクターによる企業・大学訪問を行うことにより、人材の育成・確保の取組を推進した。施設の活用により半導体製造装置エンジニアを育成するほか、学生向けの講座や小中学生向けのイベント開催など、幅広い世代を対象とした半導体関連人材の育成・確保を推進する。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	北いわてプラチナシティ推進事業（担当部局：ふるさと振興部）		
事業計画期間	令和5年度～令和7年度		
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱 岩手で働く 基本目標 やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	地域のポテンシャルを最大限発揮させる地域振興を図るとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対する社会づくりを一体的に推進することで、持続的に発展する先進的な地域の創造を推進するもの。		
主な取組内容	産学官の連携組織である「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」の運営において、バイオマス資源の新たな利活用等をテーマとしたシンポジウムを開催したほか、個別の具体プロジェクトでは地域の福祉施設を核としたコミュニティ形成や高齢者の見守りなどの横展開に向けての調整や、バイオマス資源の活用として地元事業者等とともに「岩手県バイオ炭活用協議会」を立ち上げ、未利用資源を活用した新しい経済循環モデルの構築のための取組を進めた。		
交付対象事業費	948,222円	(うち交付金充当額)	474,111円

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
5つの事業に係る実証実験又は社会実装に伴う付加価値創出額	百万円	0	40	14	各事業を持続的に実施する主体の確保等、ビジネス化に取り組んでいる段階であるが、主体の確保に遅れが生じ、想定した社会実装まで至っておらず、付加価値創出額が伸びていないもの。 【5つの事業】 1. 北いわてにおけるバイオマス資源活用推進事業 2. アクティブシニアが活躍する地域経済循環の創出 3. 公共交通利用者データを活用した公共交通の合理化 4. 軽度認知症判定デバイスを活用した遠隔診療 5. 北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムの運営
アクティブシニアが活躍する地域経済循環モデルの横展開地域数	地域	0	5	0	令和5年度に買い物困難者向けにアクティブシニアが配達販売等する地域経済循環モデルを構築したが、一定の人口集積の必要性や余剰商品を安定供給できる事業者が必要であり、これらの条件に見合う地域への横展開まで至っていないことによるもの。
実証実験における小規模公共交通乗車管理システムを搭載したバス台数	台	0	100	0	コミュニティバス等を運営する市町村との調整がつかず、実証できていないため。
実証実験において軽度認知症判定デバイスを活用した遠隔診療を受けた患者数	人	0	5	0	研究開発者が主体となり、デバイスの精度及びユーザビリティの向上のための実験を行っているところであるが、その実用化まで至っていないため。

3 成果・課題

- ・北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムシンポジウムを開催し、産学官の関係者や住民に向けて県内外の事例を紹介することで、北いわての資源を生かした地域振興・産業振興の機運醸成を図ることができた。
- ・北いわての未利用資源として豊富に賦存するバイオマス資源の活用に向けたビジネスモデルの検討を関係者と進めることができた。
- ・一方で、中山間地域の快適な生活に向けた取組については、研究開発や市町村等との調整が進められたものの実証実験や実用化まで至らなかった。

4 今後の取組方針等

引き続き、北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムを中心とし、市町村等との連携を深め推進体制を強化するとともに、北いわての未利用資源活用においては「岩手県バイオ炭活用協議会」の枠組みを生かし、新しいビジネスモデルの構築、社会実装を目指した取組を進めていく。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	デジタル人材の育成・起業支援事業（担当部局：商工労働観光部）		
事業計画期間	令和5年度～令和7年度		
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で働く	
基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。		
事業概要	デジタル人材の育成に加えて、起業や地域定着に至るまでを切れ目なく支援することによって、デジタル技術を活用した競争力のある企業をつくり、地域全体としてDXを進展させ、地域経済への好循環を生み出すもの。		
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・いわてスタートアップ推進プラットフォームの活動による支援機関の連携推進、起業家教育プログラムの実施 ・知識・技術レベルや習熟度・理解度に応じたAI人材育成講座を開催することで、県内企業で活躍するAI人材の育成を図るとともに、県内の高等教育機関が行うAI技術の利活用促進や事業創出を支援。 ・DXの推進によって、企業の経営課題を解決するため、デジタルリスクリギングプログラムの実施によるデジタル人材等の育成 		
交付対象事業費	20,334,905円	(うち交付金充当額)	10,167,452円

2 重要業績評価指標（KPI）※目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
起業家又は起業準備者の育成人材数	人	0	25	64	起業希望者のニーズに対応したテーマにてメニューを企画したことによるもの。
AI人材育成講座受講者数	人	0	60	106	セミナーをオンライン開催したこと等により、受講者数が増えたもの。
支援事業を通じた、企業等における業務効率化等を実践した人數	人	0	27	30	経営者向けセミナーを実施したことにより、経営者層にリスクリギングの必要性を認識してもらうことで、労働者向けセミナーへの誘導を促せたため、実践人数が増えたもの。

3 成果・課題

- ・起業マインドの醸成には一定の効果があったものの、若者・女性への起業支援や起業家への成長支援を引き続き進めていく必要がある。
- ・事業者向けのAI人材育成講座については、引き続き事業者が活用しやすい支援を進めていく必要がある。
- ・KPIを達成しており、企業の経営課題の解決に一定の効果があった。今後は更なるDX推進のため、より高度な技能及び知識を習得できるような取組を行う必要がある。

4 今後の取組方針等

- ・若者・女性の起業支援や国内外の投資家と連携した起業家の成長支援を推進していく。
- ・中小企業デジタル化支援ネットワークと連携し、事業者のレベルに応じて、実際の現場で活用できるAI技術の活用促進を進めていく。
- ・当該事業を廃止し、その機能を県立職業能力開発施設が行う在職者訓練に引き継ぎ、より高度な技能及び知識を習得するためのセミナーを実施して、引き続きデジタル人材の育成に取り組む。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	DX・GXの推進による農業水産業の生産性・市場性向上事業（担当部局：農林水産部）				
事業計画期間	令和5年度～令和7年度				
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で働く			
	基本目標	やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。			
事業概要	農業水産業の生産性・市場性の向上に向け、データ駆動型農業の導入や、地球温暖化への適応、環境保全型農業、DX等による効率的かつ効果的な販路開拓・拡大を進めるとともに、県産農林水産物の強みを生かした品種選定や栽培技術等の技術開発を行うもの。				
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> データ駆動型農業に係る技術の実証・開発 気候変動に対応した系統の交配・増殖 堆肥を有効活用した草地改良の実証 ウニの在庫管理技術等の開発 DX販路開拓・拡大戦略に基づく事業展開や、メタバースを活用した県産食材の販路開拓機会の創出、デジタル人材の育成 				
交付対象事業費	45,863,877円	(うち交付金充当額)	22,931,938円		

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
農業経営体一経営体当たりの農業総産出額増加額	千円	0	140	791	価格高騰の影響緩和対策や経営体质の強化、当事業によるスマート農業技術の導入促進等により、経営規模の拡大や生産活動の効率化が進み、一経営体あたりの農業生産額が増加したものの。
データ駆動型農業関連技術開発数	件	0	1	1	試験設計に基づき、適切に進捗管理しながら成果を取りまとめることができたことによるもの。
気候変動等に対応した品種候補数	系統	0	1	0	令和6年度に品種候補となる見込みであった1系統については、令和5年度において早期に品種候補として作出されたため、令和6年度実績値は0系統となっているもの。事業期間全体では水稻の3系統が品種候補として作出されているもの。
在庫管理出荷等の新技術導入に取組む漁協数	漁協	0	2	2	海洋環境の変化に対応した新技術開発に取り組んだ結果、2漁協での実施につながったもの。

3 成果・課題

- 品種の交配、特性等の調査を実施し、水稻の高温耐性等を有する品種候補を作出した。
- 前年度に開発したウニの在庫管理技術等を漁協へ普及し、導入につながった。
- 実需者の取引環境の整備と生産者のデジタル能力の向上を図る必要がある。

4 今後の取組方針等

開発を進めている新技術の実証やマーケット分析結果に基づくDX販路開拓・拡大戦略に基づいた事業展開、デジタル人材の育成など、事業内容の一部を見直したうえ、継続して実施。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり事業（担当部局：ふるさと振興部）		
事業計画期間	令和2年度～令和6年度		
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱 岩手で働く・岩手で暮らす 基本目標 ・やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。 ・医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。		
事業概要	ドローンによる荷物配送システムの構築や林業生産性向上に向けたドローンの実証実験及び社会実装に取り組むほか、未来技術の普及啓発や社会実装に向けた地域の推進体制の整備を図るもの。		
主な取組内容	ドローンによる荷物配送システムの構築のため、本格社会実装を見据えたドローン物流運用体制を構築し、複数の配送ルートを設定した。その後、運用体制を基に、ドローン物流の実証実験を実施し、ドローン物流の有効性について確認した。 また、いわて未来技術社会実装会議において実証実験の成果について評価するとともに、林業生産性向上に向けたドローンの活用方法や収益性確保のための多用途活用について検討した。		
交付対象事業費	3,073,860円	(うち交付金充当額)	1,536,930円

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
ドローン物流利用申込者数	人	0	145	34	天候等の制約により、当初の見込みを飛行実績が下回ったことによるもの。
素材生産量	m ³	85,455	90	—	素材生産量は毎年6月にその2年前の数値が公開されるため、令和6年度実績が把握できないもの。
未来技術普及啓発活動参加人数	人	0	300	304	県のイベント等も通じながら、未来技術の重要性について広く周知を実施することができたため。

3 成果・課題

過疎地域におけるドローン物流の有効性について確認できたほか、ドローン物流の導入に向けたプロセスや収益性確保策等について整理することができた。

4 今後の取組方針等

交付金活用期間の終了に伴い、本事業終了。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業（担当部局：教育委員会）		
事業計画期間	令和4年度～令和6年度		
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で暮らす	
事業概要	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。		
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの設置や県魅力化プロデューサー及び地域連携コーディネーターの配置 ・地域産業等の課題解決に向けた講座の実施 ・若者活躍支援に係る交流会やイベントの実施 		
交付対象事業費	42,179,338円	(うち交付金充当額)	21,089,669円

2 重要業績評価指標（KPI）※目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
高校における高卒就職者のうち県内の企業・事業所等に就職した者の割合	%	71.4	0	-0.7	地域産業等の課題解決に向けた講座の実施等により、県内就職者の確保に努めたが、県外企業からの求人の増加等により目標は達成できなかったもの。
①「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」、②「将来、自分の住む地域で働きたいと思う」の2つの設問に肯定回答した高校2年生の割合の合計平均値	%	43.8	4.0	-1.75	コロナの終息に伴い、高校生の都市部への関心が高まったことによるもの。
学校の教職員と地元自治体・地元企業等の関係者等で構成される協議体（魅力化コンソーシアム）を設置している高校の割合	%	20.31	15.62	7.76	令和5年度の取組で目標値を上回る実績となり、事業期間全体として、目標値100%は達成しているが、令和6年度は魅力化フォーラム等の機会をとらえて、各校に対する協働体制づくりの支援を実施したもの。
若者交流イベントの参加者数	人	1,100	5,500	1,355	若者交流イベントの効果を全県に波及させるため、開催地を変更し、イベントの周知に取り組むとともにライブ動画を配信したが、変更後の開催地の交通アクセスが変更前の開催地に比べて不便であったこと、動画配信の周知が十分に浸透しなかったことにより参加者数が確保できず、目標値が未達となったもの。

3 成果・課題

- ・地域等と協働した高校魅力化の取組を全国に発信し、県外からの高校進学を促している。
- ・地域や地元企業の抱える問題に向き合うことで、生徒の地域に対する当事者意識が生まれている。
- ・若者交流イベントの開催にあたり、イベント周知の不足や開催地の変更により参加者数が伸び悩んだ。

4 今後の取組方針等

交付金活用期間の終了に伴い、本事業終了。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	新たな地域資源創出による三陸交流拡大プロジェクト（担当部局：ふるさと振興部）				
事業計画期間	令和4年度～令和6年度				
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で暮らす			
基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。				
事業概要	防災の学びによる観光地域づくり強化事業や復興防災、インフラを活用した学び事業の展開で交流人口の拡大につなげ、三陸ブランドの推進による地域の収益向上を目指し、総合的な移住・定住を進めるもの。				
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災の学びによる観光地域づくり 「防災を学習する場づくり」の推進（協議会運営等） 復興防災コンテンツを利用した交流人口拡大事業（企画列車造成支援等）の実施 サケマス海面養殖イノベーション推進事業（種苗開発等）の実施 				
交付対象事業費	23,740,592円	(うち交付金充当額)	11,870,296円		

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
観光消費額（区域：沿岸13市町村、日本人）	億円	280.3	4.9	-79.0	大都市圏での教育旅行商談会など、三陸地域の観光事業者の販路拡大を目的に情報発信等に取り組んだものの、物価高による旅行需要の低下、高齢化による旅行者数の減により、全国的に国内旅行における宿泊者数の減少の傾向が見られ、国内旅行者の来訪率が高い三陸地域ではその傾向が顕著に見られた。また、観光消費額単価が高価となる宿泊旅行が伸び悩んだことにより、観光消費額が減少したと考えられるもの。
延べ宿泊数（区域：沿岸13市町村）	万人泊	127.3	0.5	-53.0	大都市圏での教育旅行商談会など、三陸地域の観光事業者の販路拡大を目的に情報発信等に取り組んだものの、物価高による旅行需要の低下、高齢化による旅行者数の減により、全国的に国内旅行における宿泊者数の減少の傾向が見られ、国内旅行者の来訪率が高い三陸地域ではその傾向が顕著に見られたと考えられるもの。
三陸鉄道県外団体利用者数	千人	52	5	1	三陸鉄道が実施するイベントや企画列車の運行等を支援し、県外団体利用者数がの増加に向けて取り組んだものの、台風第5号や林野火災への被災に伴い長期にわたって通常運行ができない期間があった影響等によりコロナ禍以前の水準に回復しなかったため未達となったもの。

3 成果・課題

- 防災学習や三陸ジオパークを軸とした観光コンテンツが整備されたことで、三陸地域への観光入込客数の増加につながり、交流人口の拡大に貢献した。
- 多様な主体が参画する、三陸の地域振興を推進する協議会を運営し、「防災を学習する場づくり」に向け、各主体と連携した事業を実施した。
- サケ・マス類の種苗生産体制の強化や種卵供給体制の構築により、海面養殖の振興に向けた取組を実施した。
- 三陸鉄道の県外団体利用者数は、企画列車の運行等の取組により昨年度と比較して増加したが、コロナ禍以前の水準に回復していかないため、引き続き旅行エージェントを中心とした営業活動の強化が必要である。

4 今後の取組方針等

交付金活用期間の終了に伴い、本事業終了。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	いわての地域産業DX推進事業（担当部局：商工労働観光部）				
事業計画期間	令和4年度～令和6年度				
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で暮らす			
	基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。			
事業概要	DX推進に係る課題解決のため、中小企業のデジタル化に向けた伴走型支援体制の構築やものづくり企業等を中心とした生産性向上に資する取組の啓発、商業やサービス業を中心とした中小企業のデジタル化支援を図るもの。				
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化のマインドセット醸成のため、事業者向けに制約条件理論ワークショップを実施 <p>※制約条件理論：組織の目標達成を妨げる最も重要な制約（ボトルネック）を特定し、改善することで全体最適を図る経営手法。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化支援コーディネーターを設置し、支援者と連携して、事業者のデジタル技術活用ニーズに関する相談に対応 				
交付対象事業費	20,607,400円	(うち交付金充当額)	10,303,700円		

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
事業を通じてデジタル技術等を導入した企業数	件	0	12	24	各企業のニーズ・レベルに応じて支援内容をカスタマイズできる体制を構築したことによるもの。
ものづくり産業における高度デジタル技術者育成数	人	0	15	20	企業のニーズに対応したテーマにてメニューを企画したことによるもの。
商業・サービス業におけるデジタル化専門家派遣の支援を受けた回数	件	0	8	19	デジタル化に係る経営課題を抱えた中小企業のニーズに応じた事業者向けのセミナーを開催したことにより、デジタル化専門派遣の支援を受ける企業が目標よりも増加したもの。

3 成果・課題

- アンケートではデジタル化の効果を実感する回答があったものの、デジタル技術導入までに至らない事業者もあることから、引き続き、中小企業者間同士の自主的なデジタルツールの活用の機運醸成を支援する必要がある。
- 事業者の経営課題等を整理の上、適切な課題解決につなげ、デジタル化の推進を図ることができたものの、事業者の悩みレベルに応じた支援が不十分であったことから、事業者の経営課題の掘り起こしから支援する体制が必要である。

4 今後の取組方針等

事業の統廃合を進めながら、引き続きデジタル化支援を実施していく。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	地方志向の高まりを生かした関係人口・移住人口創出による地域の担い手確保事業 (担当部局：ふるさと振興部)				
事業計画期間	令和4年度～令和6年度				
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で暮らす			
	基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。			
事業概要	首都圏在住者の若年層を中心に地域と関わる機会を提供するモデル構築や、移住定住に向けた環境整備、また岩手に关心を持たせる情報発信事業の実施により、地方志向の高まりを生かした関係人口・移住創出による地域づくりの担い手確保を目指すもの。				
主な取組内容	複業を通じた地域との関わりを深めるモデルの構築、移住・定住に向けたお試し居住機会の提供、岩手県に关心を持たせる各種の情報発信等を実施。				
交付対象事業費	43,134,695円	(うち交付金充当額)	21,567,347円		

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
本事業の「関係人口創出・拡大事業」への参画等により新たに創出された関係人口	人	0	40	172	効果的な周知を図ったことで事業への参加者が増加したもの。
岩手県への移住者数	人	1,318	95	36	移住希望者に公営住宅への居住機会の提供を行ったが、一時的な居住にとどまり、定着にいたらず、目標を下回ったもの。
若者向けプロモーション動画の総視聴回数（18歳～34歳）	回	36,592	18,000	203,150	視聴動向に合わせてプロモーション動画の内容構成を随時見直したことによるもの。

3 成果・課題

複業を通じた地域との関わりを深めるモデルの構築、移住・定住に向けた環境整備、岩手に关心を持たせる情報発信事業の実施等により、継続的に様々な形で地域と関わる関係人口の量的・質的な拡大が図られた。

4 今後の取組方針等

交付金活用期間の終了に伴い、本事業終了。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	いわて加速器関連産業振興事業（ILC推進局）				
事業計画期間	令和4年度～令和8年度				
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で暮らす			
	基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。			
事業概要	県内企業の加速器関連事業への参入を促進するため、加速器の研究に係る専門家の派遣やセミナーの実施、企業のマッチング支援や性能評価に必要な機器整備、環境整備をはじめ県内学生の人材育成等を推進するもの。				
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の加速器関連産業への参入促進や技術力向上を目的としたセミナーの開催 コーディネーター配置による県内企業のマッチングの支援 性能評価機器を用いた研究者による技術指導 				
交付対象事業費	21,978,000円	(うち交付金充当額)	10,989,000円		

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
加速器関連産業における新規共同開発件数	件	1	1	3	加速器関連コーディネーターの活動を通じ、関係団体との協力体制を敷くことができたことによるもの。
県内企業の取引支援件数	件	30	3	10	セミナー等の活動を通じ、企業加速器関連産業への参入を検討する企業が増加したことによるもの。
中高・高等専門学校見学者数	人	67	26	-35	例年、多くの学生が来場するオープンラボの一般公開日において、市内のイベントが重なり、昨年に比べて、学生を含めた全体の来場者が減少したため、KPI未達成となったもの。今後、学校等での周知活動等を行い、一般公開日以外の団体での見学者数増加に繋げる。

3 成果・課題

- 加速器関連コーディネーターの活動を通じ、関係団体との協力体制を敷くことができたため、加速器関連産業における新規共同開発が進んだ。また、県内企業の取引件数も増加した。
- オープンラボの見学者数が減少しており、増加に向けて幅広く周知、活用していく必要がある。

4 今後の取組方針等

引き続き、コーディネーターによる県内企業のマッチング支援を行うとともに、オープンラボ見学者数の増加に向け、周知機会を増やすなどの取組を行っていく。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（担当部局：商工労働観光部）				
事業計画期間	令和5年度～令和9年度				
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で暮らす			
	基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。			
事業概要	県内の中小企業の経営改善・経営革新をサポートする人材を確保するため、プロ人材戦略拠点を設置し、民間人材ビジネス事業者等に取り次ぎマッチングを図るほか、他県等と連携した説明会を開催し、県内企業の活性化を図るもの。				
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営 ・プロ人材採用に係る経費の一部を補助 				
交付対象事業費	28,340,000円	(うち交付金充当額)	17,470,000円		

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
経営課題に関する相談件数	件	1,481	305	399	普及啓発セミナーやDM送付を行うなど、プロ人材の活用について周知を行った結果、相談件数が増となったもの。
兼業、副業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	178	64	86	経営課題の解決のためにはプロ人材活用の必要性を説明した結果、人材マッチング件数が増となったもの。
上記のうちデジタル案件に係る人材マッチング件数	件	0	7	5	全国的なデジタル人材採用競争の激化等により、企業が求めるスキルを持った人材を見つけることに難航したため、想定を下回る件数となったもの。

3 成果・課題

県内企業において、経営改善・経営革新をサポートするプロフェッショナル人材に係る認知や理解が進み、経営課題に関する相談件数、副業・兼業を含めた人材マッチング件数は前年度より増加し、目標を達成したが、デジタル案件の人材マッチング（単年度）は目標を達成できなかった。

4 今後の取組方針等

プロフェッショナル人材戦略拠点未活用の企業に対する事業周知や人材ニーズの掘り起こしを強化し、より多くの企業に対して人材マッチングを支援する。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	いわて暮らし応援事業・地方創生企業支援事業（担当部局：商工労働観光部）				
事業計画期間	令和5年度～令和9年度				
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で暮らす			
	基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。			
事業概要	東京圏から岩手への新たな人の流れを創出するため、移住者等に対する移住支援金等の支給や、東京圏の求職者と県内企業とのマッチング支援、起業者に対する一部開業資金への補助を行うもの。				
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給 就職情報マッチングサイトの開設・運営 				
交付対象事業費	156,952,174円	(うち交付金充当額)	78,476,087円		

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
本移住支援事業に基づく移住者数	人	130	464	177	本移住支援事業のこれまでの支給実績や対象者からの問い合わせ件数等を踏まえて見込みを設定したものの、要件不一致等により見込みを下回る支給件数となったことから、本移住支援事業の周知について、今後より一層の強化を図っていく必要があるもの。
本起業支援事業に基づく起業者数	人	5	15	14	起業者数累計では目標を達成したものの、令和6年度の実績でみると、申請要件を満たさず申請に至らなかった例や、申請した案件についても審査基準を満たさなかった例があったことから、「対前年増加目標」の15件に対し実績14件と下回ったもの。
マッチングサイトに新たに掲載された求人件数	件	1,400	1,400	2,571	適宜サイト改修を行うなど内容の充実を図っており、利用登録促進のPR効果も出ているもの。
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帶同して移住した世帯数	世帯	17	42	5	本移住支援事業に基づく移住者数自体が想定を下回っており、子育て世帯の移住についても同様であるもの。

3 成果・課題

- マッチングサイトによるマッチング件数は過去最高を記録したが、U・Iターン就職者数自体は減少傾向にあり、サイトを通じたマッチングを一層強化する必要がある。
- 移住支援金の支給件数は前年度比4件の減となっており、東京圏からの移住の促進に向け、制度の更なる周知や利用促進に向けた取組を一層強化することが必要である。

4 今後の取組方針等

- 学校との連携等により、高校生・大学生やその親世代に対し、マッチングサイトの活用方法を周知するなど、サイト活用への誘導を強化する。
- 本県出身学生をはじめ、全国の大学生等に対し、岩手で働き、暮らすことの魅力や優位性を伝えることで、PR活動を充実強化し、東京圏への就職後も含めた本県へのU・Iターンの土壌づくりを推進する。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）活用事業の実施状況及び効果検証

1 事業概要

交付対象事業の名称	半導体製造装置を備えた人材育成拠点の整備計画（担当部局：商工労働観光部）				
事業計画期間	令和6年度				
総合戦略における位置付け	ふるさと振興の4本の柱	岩手で暮らす			
	基本目標	医療・福祉や文化、教育等豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。			
事業概要	本県半導体関連産業の持続的な成長に向けて、産学官が連携し、半導体製造装置を用いた各種研修や半導体製品の分解展示等を実施する施設を整備し、半導体関連産業が求める人材の育成・確保を推進する。				
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置を用いた研修等を行う施設の建設 半導体製造装置の設置 研修用備品等の整備 				
交付対象事業費	394,181,450円	(うち交付金充当額)	197,090,725円		

2 重要業績評価指標（KPI）※ 目標値及び実績値は対前年度からの増加分

KPI	単位	事業開始前	目標値	実績値	達成・未達成要因等
			R6	R6	
地域における新規雇用者数	人	13,725	100	142	半導体に精通したインストラクターによる企業・大学訪問を通じて、人材育成・確保に努めしたことにより、新規雇用者の確保につながったもの。
半導体関連産業の製造品出荷額	億円	4,657	100	2,367	半導体市況が活況であるとともに、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）と連携した人材育成の取組により、製造品出荷額の増加につながったものと考えられる。
本施設で実施するSEAJ推奨安全教育の修了者数	人	0	-	-	施設の供用開始が令和7年度のため、目標設定及び実績測定は行っていないもの。
地場企業の半導体関連取引成約件数	件	24	-	-	施設の供用開始が令和7年度のため、目標設定及び実績測定は行っていないもの。

3 成果・課題

- 半導体製造装置を備えた人材育成施設を整備した。
- 施設の供用開始が令和7年度のため、本事業による成果及び課題については、今後検証していくもの。

4 今後の取組方針等

今後は、施設の活用により半導体製造装置エンジニアを育成するほか、学生向けの講座や小中学生向けのイベント開催など、幅広い世代を対象とした半導体関連人材の育成・確保を推進する。

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るKPI 令和6年度実績一覧（1/5）

KPI	単位	事業 開始前	目標値 (対前年増加分)	実績値 (対前年増加分)	達成・未達成要因等			
			R6	R6				
○地方創生推進タイプ								
ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり事業【事業期間：R2～R6年度】								
ドローン物流利用申込者数（実証実験協力者含む）	人	0	145	34	天候等の制約により、当初の見込みを飛行実績が下回ったことによるもの。			
素材生産量	m ³	85,455	90	-	素材生産量は毎年6月にその2年前の数値が公開されるため、令和6年度実績が把握できないもの。			
未来技術普及啓発活動参加人数	人	0	300	304	県のイベント等も通じながら、未来技術の重要性について広く周知を実施することができたため。			
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業【事業期間：R4～R6年度】								
高校における高卒就職者のうち県内の企業・事業所等に就職した者の割合	%	71.4	0	-0.7	地域産業等の課題解決に向けた講座の実施等により、県内就職者の確保に努めたが、県外企業からの求人の増加等により目標は達成できなかったもの。			
①「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」、②「将来、自分の住む地域で働きたいと思う」の2つの設問に肯定回答した高校2年生の割合の合計平均値	%	43.8	4.0	-1.75	コロナの終息に伴い、高校生の都市部への関心が高まったことによるもの。			
学校の教職員と地元自治体・地元企業等の関係者等で構成される協議体を設置している高校の割合	%	20.31	15.62	7.76	令和5年度の取組で目標値を上回る実績となり、事業期間全体として、目標値100%は達成しているが、令和6年度は魅力化フォーラム等の機会をとらえて、各校に対する協働体制づくりの支援を実施したもの。			
若者交流イベントの参加者数	人	1,100	5,500	1,355	若者交流イベントの効果を全県に波及させるため、開催地を変更し、イベントの周知に取り組むとともにライブ動画を配信したが、変更後の開催地の交通アクセスが変更前の開催地に比べて不便であること、動画配信の周知が十分に浸透しなかったことにより参加者数が確保できず、目標値が未達となったもの。			
新たな地域資源創出による三陸交流拡大プロジェクト【事業期間：R4～R6年度】								
観光消費額（区域：沿岸13市町村、日本人）	億円	280.3	4.9	-79.0	大都市圏での教育旅行商談会など、三陸地域の観光事業者の販路拡大を目的に情報発信等に取り組んだものの、物価高による旅行需要の低下、高齢化による旅行者数の減により、全国的に国内旅行における宿泊者の減少の傾向が見られ、国内旅行者の来訪率が高い三陸地域ではその傾向が顕著に見られた。また、観光消費額単価が高価となる宿泊旅行が伸び悩んだことにより、観光消費額が減少したと考えられるもの。			
延べ宿泊数（区域：沿岸13市町村）	万人泊	127.3	0.5	-53.0	大都市圏での教育旅行商談会など、三陸地域の観光事業者の販路拡大を目的に情報発信等に取り組んだものの、物価高による旅行需要の低下、高齢化による旅行者数の減により、全国的に国内旅行における宿泊者の減少の傾向が見られ、国内旅行者の来訪率が高い三陸地域ではその傾向が顕著に見られたと考えられるもの。			
三陸鉄道 県外団体利用者数	千人	52	5	1	三陸鉄道が実施するイベントや企画列車の運行等を支援し、県外団体利用者数がの増加に向けて取り組んだものの、台風第5号や林野火災への被災に伴い長期にわたって通常運行ができない期間があった影響等によりコロナ禍以前の水準に回復しなかったため未達となったもの。			

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るKPI令和6年度実績一覧（2/5）

KPI	単位	事業 開始前	目標値 (対前年増加分)	実績値 (対前年増加分)	達成・未達成要因等
			R6	R6	
いわての地域産業DX推進事業【事業期間：R4～R6年度】					
事業を通じてデジタル技術等を導入した企業数	件	0	12	24	各企業のニーズ・レベルに応じて支援内容をカスタマイズできる体制を構築したことによるもの。
ものづくり産業における高度デジタル技術者育成数	人	0	15	20	企業のニーズに対応したテーマにて支援メニューを企画したことによるもの。
商業・サービス業におけるデジタル化専門家派遣の支援を受けた回数	件	0	8	19	デジタル化に係る経営課題を抱えた中小企業のニーズに応じた事業者向けのセミナーを開催したことにより、デジタル化専門派遣の支援を受ける企業が目標よりも増加したもの。
地方志向の高まりを生かした関係人口・移住人口創出による地域の担い手確保事業【事業期間：R4～R6年度】					
本事業の「関係人口創出・拡大事業」への参画等により新たに創出された関係人口	人	0	40	172	効果的な周知を図ったことで事業への参加者が増加したもの。
岩手県への移住者数	人	1,318	95	36	移住希望者に公営住宅への居住機会の提供を行ったが、一時的な居住にとどまり、定着にいたらず、目標を下回ったもの。
若者向けプロモーション動画の総視聴回数（18歳～34歳）	回	36,592	18,000	203,150	視聴動向に合わせてプロモーション動画の内容構成を随時見直したことによるもの。
いわて加速器関連産業振興事業【事業期間：R4～R8年度】					
加速器関連産業における新規共同開発件数	件	1	1	3	加速器関連コーディネーターの活動を通じ、関係団体との協力体制を敷くことができたことによるもの。
県内企業の取引支援件数	件	30	3	10	セミナー等の活動を通じ、企業加速器関連産業への参入を検討する企業が増加したことによるもの。
中高・高等専門学校生見学者数	人	67	26	-35	例年、多くの学生が来場するオープンラボの一般公開日において、市内のイベントが重なり、昨年に比べて、学生を含めた全体の来場者が減少したため、KPI未達成となったもの。今後、学校等での周知活動等を行い、一般公開日以外の団体での見学者数増加に繋げる。
北いわてプラチナシティ推進事業【事業期間：R5～R7年度】					
5つの事業に係る実証実験又は社会実装に伴う付加価値創出額	百万円	0	40	14	各事業を持続的に実施する主体の確保等、ビジネス化に取り組んでいる段階であるが、主体の確保に遅れが生じ、想定した社会実装まで至っておらず、付加価値創出額が伸びていないもの。
アクティブシニアが活躍する地域経済循環モデルの横展開地域数	地域	0	5	0	令和5年度に、買い物困難者向けにアクティブシニアが配送販売等する地域経済循環モデルを構築したが、一定の人口集積の必要性や余剰商品を安定供給できる事業者が必要であり、これらの条件に見合う地域への横展開まで至っていないことによるもの。
実証実験における小規模公共交通乗車管理システムを搭載したバス台数	台	0	100	0	コミュニティバス等を運営する市町村との調整がつかず、実証できていないため。
実証実験において軽度認知症判定デバイスを活用した遠隔診療を受けた患者数	人	0	5	0	研究開発者が主体となり、デバイスの精度及びユーザビリティの向上のための実験を行っているところであるが、その実用化まで至っていないため。
デジタル人材の育成・起業支援事業【事業期間：R5～R7年度】					
本事業による起業家又は起業準備者の育成人材数	人	0	25	64	起業希望者のニーズに対応したテーマにてメニューを企画したことによるもの。
AI人材育成講座受講者数	人	0	60	106	セミナーをオンライン開催としたこと等により、受講者数が増えたもの。
支援事業を通じた、企業等における業務効率化等を実践した人数	人	0	27	30	経営者向けセミナーを実施したことにより、経営者層にリスクリキングの必要性を認識してもらうことで、労働者向けセミナーへの誘導を促せたため、実践人数が増えたもの。

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るKPI 令和6年度実績一覧（3/5）

KPI	単位	事業 開始前	目標値 (対前年増加分)	実績値 (対前年増加分)	達成・未達成要因等
			R6	R6	
DX・GXの推進による農業水産業の生産性・市場性向上事業【事業期間：R5～R7年度】					
農業経営体一経営体当たりの農業総産出額増加額	千円	0	140	791	価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化、当事業によるスマート農業技術の導入促進等により、経営規模の拡大や生産活動の効率化が進み、一経営体あたりの農業生産額が増加したもの。
データ駆動型農業関連技術開発数	件	0	1	1	試験設計に基づき、適切に進捗管理しながら成果を取りまとめることができたことによるもの。
気候変動等に対応した品種候補数	系統	0	1	0	令和6年度に品種候補となる見込みであった1系統については、令和5年度において早期に品種候補として作出されたため、令和6年度実績値は0系統となっているもの。事業期間全体では水稻の3系統が品種候補として作出されているもの。
在庫管理出荷等の新技術導入に取組む漁協数	漁協	0	2	2	海洋環境の変化に対応した新技術開発に取り組んだ結果、2漁協での実施につながったもの。
関係人口・交流人口拡大事業【事業期間：R6～R8年度】					
地域における観光消費額	億円	1,755	172	32	観光コンテンツの磨き上げや海外への誘客プロモーション等により、令和6年の外国人延べ宿泊者数は平成22年以降過去最高（386,400人回）となったものの、本県の観光客の大半を占める国内観光客は、昨今の物価高を要因とした旅行控え等により、全国的に伸びが鈍化しており、対前年比増加分は目標未達成となったもの。
WEB百貨店（仮称）に参加した事業者の商品の売上	百万円	0	197	193	商品PRなどに改善の余地があると認識している事業者が一定数おり、売上の目標値には届かなかったものの。
海業モニターツアー参加人数	人	0	10	20	参加者のニーズに対応したテーマにてツアー内容を企画したことによるもの。
岩手の魅力を発信する作品・映像等へのアクセス数	回	120,786	10,239	78,459	関係機関と連携した情報発信等を行ったことによるもの。
移住・定住・雇用応援プロジェクト【事業期間：R6～R8年度】					
地域へのUIJターン数	人	168	28	138	移住定住ポータルサイトやイベント等において移住相談窓口を周知したほか、移住相談体制を充実させたことによりUIJターン者数が増加したもの。
本事業で実施する工場見学に参加した高校生の数	人	0	2,800	3,571	学校においても、地域の産業や企業の理解を深める取り組みとして定着し、多くの学校から見学会の実施希望があったことによるもの。
本事業による、市町村・地域団体が行う定住・交流事業の実施数	件	4	4	4	地域団体等と情報共有を行いながら、交流事業の実施を支援したことによるもの。
新規就農者数	人	280	280	288	県外から移住、県内での就農を希望する者と農業法人とのマッチングに取り組み、雇用就農者が増加したことによるもの。
半導体関連人材育成推進事業【事業期間：R6～R8年度】					
地域における新規雇用者数	人	13,725	100	142	半導体に精通したインストラクターによる企業・大学訪問を通じて、人材育成・確保に努めたことにより、新規雇用者の確保につながったもの。
半導体関連産業の製造品出荷額	億円	4,657	100	2,367	半導体市況が活況であるとともに、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）と連携した人材育成の取組により、製造品出荷額の増加につながったものと考えられる。
県内大学等卒業者の県内就職率	%	47	0.5	-7.2	インストラクターによる企業・大学訪問に取り組んだものの、学生側と採用側のニーズのマッチングに課題があり、目標とする県内就職率まで伸びなかったもの。
人材育成施設で実施する社会人向け講座の受講者数	人	0	-	-	施設の供用開始が令和7年度からのため、実績測定は同年度からを見込んでいるもの。

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るKPI令和6年度実績一覧（4/5）

KPI	単位	事業 開始前	目標値 (対前年増加分)	実績値 (対前年増加分)	達成・未達成要因等
			R6	R6	
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【事業期間：R5～R9年度】					
経営課題に関する相談件数	件	1,481	305	399	普及啓発セミナーやDM送付を行うなど、プロ人材の活用について周知を行った結果、相談件数が増となったもの。
兼業、副業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	178	64	86	経営課題の解決のためにはプロ人材活用の必要性を説明した結果、人材マッチング件数が増となったもの。
上記のうちデジタル案件に係る人材マッチング件数	件	0	7	5	全国的なデジタル人材採用競争の激化等により、企業が求めるスキルを持った人材を見つけることに難航したため、想定を下回る件数となったもの。
いわて暮らし応援事業【事業期間：R5～R9年度】					
本移住支援事業に基づく移住者数	人	130	464	177	本移住支援事業のこれまでの支給実績や対象者からの問い合わせ件数等を踏まえて見込みを設定したもの、要件不一致等により見込みを下回る支給件数となったことから、本移住支援事業の周知について、今後より一層の強化を図っていく必要があるもの。
本起業支援事業に基づく起業者数	人	5	15	14	起業者数累計では目標を達成したものの、R6単年度でみると、申請要件を満たさず申請に至らなかった例や、申請した案件についても審査基準を満たさなかった例があったことから、「対前年増加目標」の15件に対し実績14件と下回ったもの。
マッチングサイトに新たに掲載された求人件数	件	1,400	1,400	2,571	適宜サイト改修を行うなど内容の充実を図っており、利用登録促進のPR効果も出ているもの。
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	世帯	17	42	5	本移住支援事業に基づく移住者数自体が見込みを下回っており、子育て世帯の移住についても同様であるものの。
○地方創生拠点整備タイプ					
ヘルスケア産業集積拠点整備計画【事業期間：R1年度、供用開始：R2.4月】					
入所企業における売上高	千円	360,000	100,000	-337,462	当該施設においては、研究開発型の集積から進めていた開発計画を一時的に凍結し、新型コロナ検査キットの開発にシフトしたことにより、見込みを大幅に上回る売上となる時期はあったが、新型コロナの5類移行や物価高騰など社会環境の変化の影響により売上を大きく落としたもの。
入居企業における理工系大学等卒業者等雇用者数	人	20	25	13	当該施設の入居企業においては、企業規模拡大のため、従業員を増やす取組を行っているが、理工系人材の県外流出の影響が大きく、採用が困難であったもの。
スポーツクライミングの国内拠点整備計画【事業期間：R1年度、供用開始：R2.4月】					
スポーツクライミング施設利用者数	千人	20	2	4	大規模大会の開催によるもの。
県外選手が参加するスポーツクライミングの大会・合宿	回	7	2	6	大規模大会の開催によるもの。
スポーツ大会・合宿・イベントの誘致・開催に伴う交際費	千人	133.98	2	51	大規模大会の開催によるもの。

【参考】地方創生推進交付金等を活用した事業に係るKPI令和6年度実績一覧（5/5）

KPI	単位	事業 開始前	目標値 (対前年増加分)	実績値 (対前年増加分)	達成・未達成要因等
			R6	R6	
北いわてスマート農業プラットフォーム創造拠点整備計画【事業期間：R2年度、供用開始：R3.3月】					
北いわてにおける農業産出額	億円	740	1	-	算出根拠となる農林水産省の市町村別農業産出額（令和6年分）が取りまとめられていないため、現時点での実績測定が困難であるもの。
北いわてにおけるスマート農業技術新規導入件数	件	0	5	1	令和5年度までに新規導入が進んだことにより、令和6年度の導入件数が少なくなったもの。
環境制御技術導入生産者における施設栽培きゅうりの慣行栽培対比増収（kg/10a）	%	100	4	-1	前半作において、環境制御技術導入ハウスの内張ビニールの汚れや乾燥傾向により、環境制御技術の導入効果が得られにくかったことによるもの。
陸前高田オートキャンプ場整備計画【事業期間：R4～5年度、供用開始：R5.9月】					
キャンプ場利用者数	組	0	1,426	2,684	R6年度目標は達成しており、更なる利用拡大を図るもの。
キャンプ場売上	千円	0	5,813	38,687	付加価値の高いキャンプ場施設提供により目標を達成したもの。
キャンプ場利用者による観光消費額	千円	0	105,271	-	算出根拠となる観光庁の都道府県別旅行消費単価（令和6年度分）が取りまとめられていないため、現時点での実績測定が困難であるもの。
半導体製造装置を備えた人材育成拠点の整備計画【事業期間：R6年度、供用開始：R7.4月】					
地域における新規雇用者数	人	13,725	100	142	半導体に精通したインストラクターによる企業・大学訪問を通じて、人材育成・確保に努めたことにより、新規雇用者の確保につながったもの。
半導体関連産業の製造品出荷額	億円	4,657	100	2,367	半導体市況が活況であるとともに、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）と連携した人材育成の取組により、製造品出荷額の増加につながったものと考えられる。
本施設で実施するSEAJ推奨安全教育の修了者数	人	0	-	-	施設の供用開始が令和7年度のため、目標設定及び実績測定は行っていないもの。
地場企業の半導体関連取引成約件数	件	24	-	-	施設の供用開始が令和7年度のため、目標設定及び実績測定は行っていないもの。

※「地方創生拠点整備タイプ」は供用開始から5年間の効果検証が必要であることから、令和6年度以前の事業についてもKPI実績を掲載しているもの。